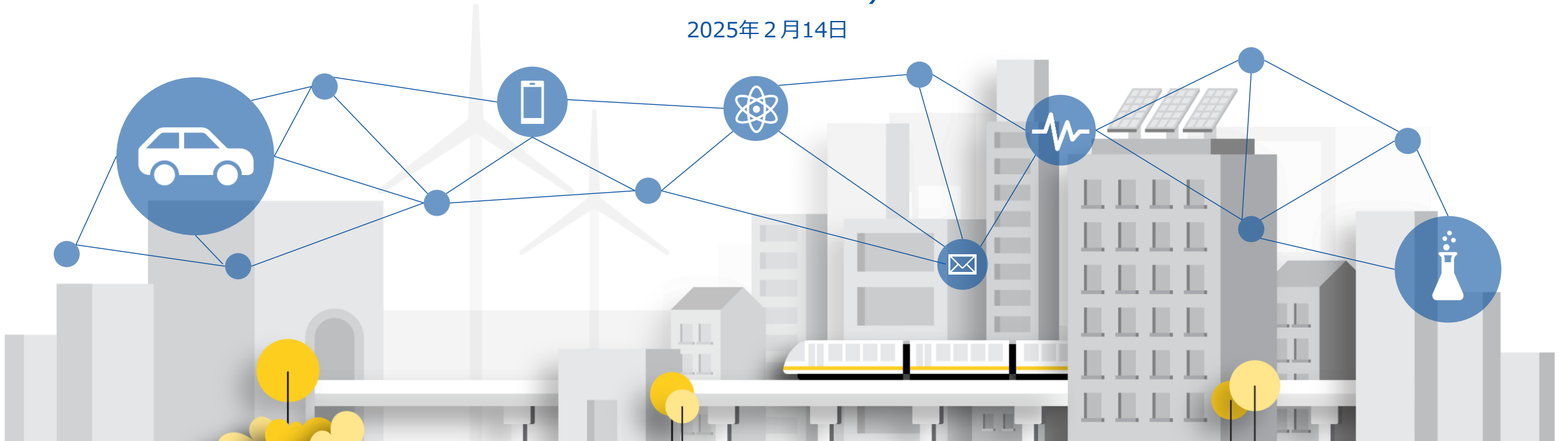


# 2030年ビジョン

## Phase 2

### 中期経営計画 (2025-2027)

2025年2月14日



## 1 2030年ビジョン

## 2 中期経営計画 Phase 1 振り返り

## 3 中期経営計画 Phase 2

- ① 定性および定量目標
- ② 人財開発
- ③ 持続可能な社会に向けて
- ④ 財務政策



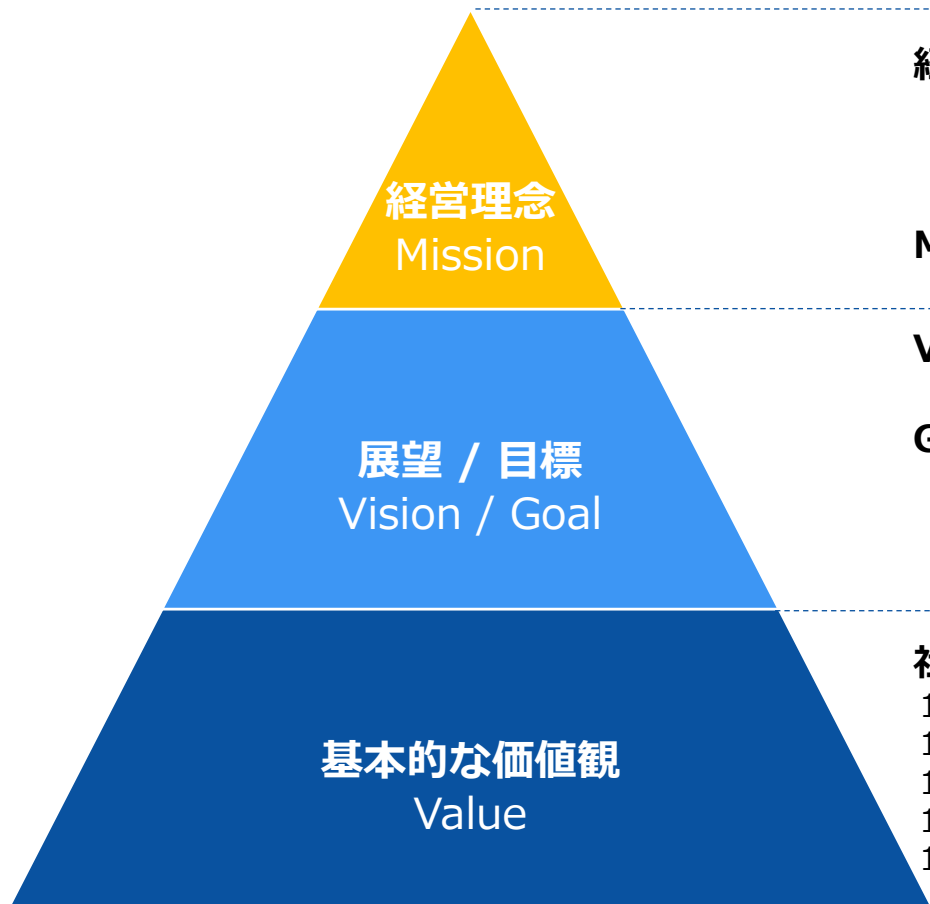
1

# 2030年ビジョン



社是 (Company motto)

## 仕事を楽しむ



**経営理念** : わたしたちは「独創の技術」「信頼の品質」「万全のサービス」を信条に、自由に着想し、グローバルな事業活動を通して界面価値創造を実現することで豊かで潤いのある社会と環境づくりに貢献します

**Mission** : 界面から、世界を変える

**Vision** : 界面の創出と接合で世界一になる

**Goal** : ありたい姿の実現

- ・ 真のグローバルカンパニーになる
- ・ 研究開発型企业であり続ける
- ・ 独創のAI企業としての顔を持つ

### 社訓

1. 失敗を恐れず常に新しい目標に挑戦しよう
1. 飽くなき好奇心で工夫改善を重ねよう
1. 協調と感謝の気持ちで力を合わせ仕事を進めよう
1. 安全と健康に気を配り楽しい職場を作ろう
1. 広く社会に役立つことを心掛けよう

### 創造と変革

「つくる」を変える、「うる」を変える

**人の“わ”を重んじ、唯一無二の価値を育む**  
社外への人の輪と、社内への人の和。  
価値を育むのは人である



企業像

- 独創の技術で新たな価値を創造する真のグローバルカンパニーになる
- 研究開発型企业であり続ける
- 独創のAI企業としての顔を持つ



人財像

- 各自自立自走し、連帯できる人財を目指す
- 熱意を持ち、挑戦を続ける人である
- 基本的なデジタルリテラシーを持つ



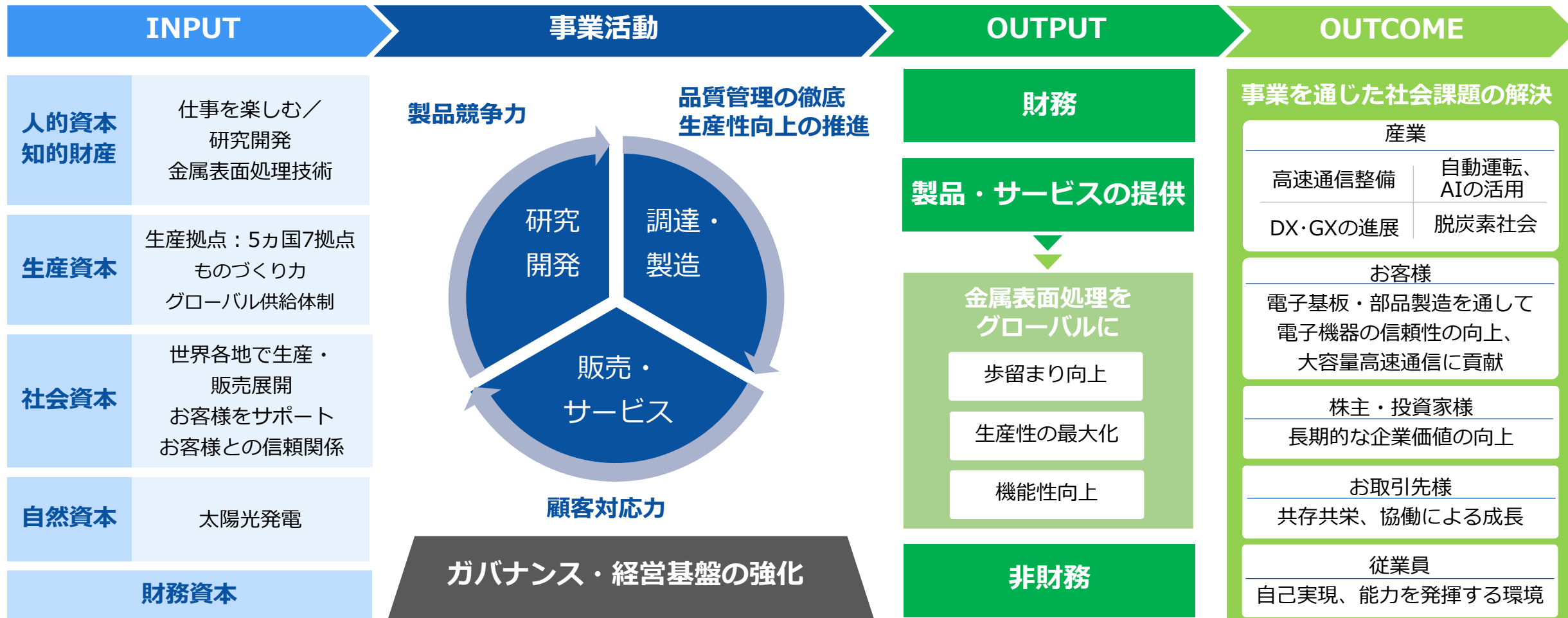
組織

- 役割に応じて優秀な人財の確保を行い、適正に配置し、十分に活躍できる環境を準備するよう最善を尽くす

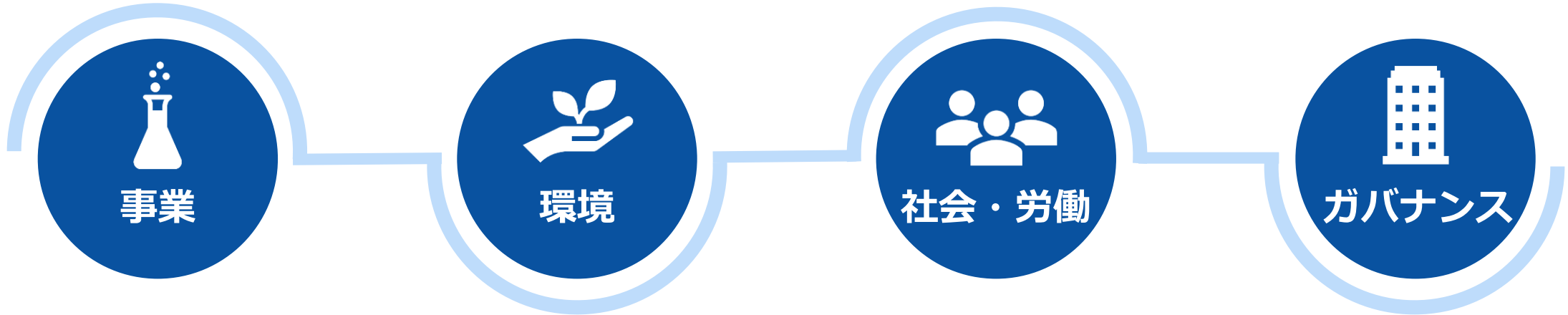
# メックの価値創造モデル

## 経営理念

「独創の技術」「信頼の品質」「万全のサービス」を信条に、自由に着想し、グローバルな事業活動を通して界面価値創造を実現することで豊かで潤いのある社会と環境づくりに貢献する



事業活動を通じ、社会課題解決に貢献できる製品・技術を世に提供します。

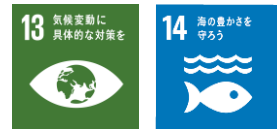


- 未来を切り開く研究開発
- 環境負荷低減製品の開発
- 適正の調達、生産、物流

- 気候変動対応
- 適正な化学物質管理
- 資源循環の推進
- 品質保証

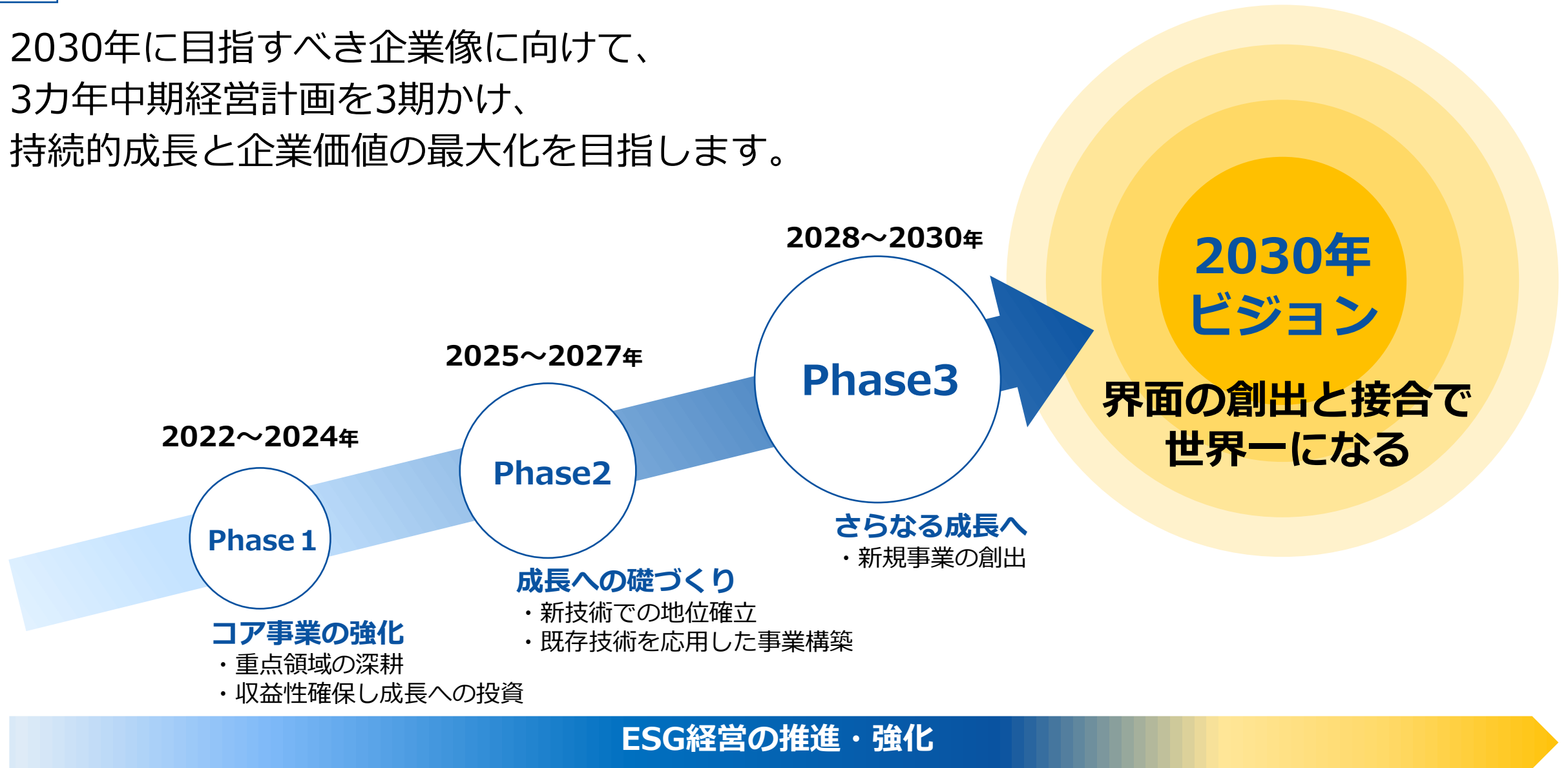
- 労働安全・健康経営
- ワークライフバランス
- キャリア形成
- ダイバーシティ
- エンゲージメント

- コーポレート・ガバナンスの強化
- リスクマネジメント強化
- コンプライアンスの徹底
- 情報セキュリティ



# 2030までのビジョン

2030年に目指すべき企業像に向けて、  
3カ年中期経営計画を3期かけ、  
持続的成長と企業価値の最大化を目指します。





通信情報革命により、デジタル技術が急速に発達する。



**次世代通信  
ネットワーク**

**5G/6G、光通信、衛星通信**



**IoT**

**あらゆるものがネット接続**



**AIの多様化**

**情報処理に人工知能を応用、DX**



**次世代モビリティ**

**自動運転車、自動運転アシストシステム**

**2**

# 中期経営計画 Phase1 振り返り



# 定量目標と実績

資本効率を上げるため、営業利益率やROEの改善を目標とし、事業体質の強化やポートフォリオを確認しながら、「営業利益率 20%以上」「ROE10%以上」を最低限と認識し取り組みました。

連結営業  
利益率

2024年数値実績

**25.0%**

2024年数値目標

**20%以上**

ROE

2024年数値実績

**8.9%**

2024年数値目標

**10%以上**

2019年末に発生したコロナウイルス感染症はエレクトロニクス業界にも大きく影響を及ぼしました。

2021年度は特需により売上が大きく増加し、一方、2023年度はその振り戻しを受け売上が大きく減少、各利益も悪化した結果、連結営業利益率およびROEともに目標を下回りました。

2024年度においては、売上および営業利益は過去最高となったものの、2030年に目指すべき企業像に向け、事業の合理性および経営効率を勘案し、販売活動の縮小が続く連結子会社であるMEC (HONG KONG) LTD.の解散および清算を決定し、その子会社であるMEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD.の当社完全子会社化を行いました。これらグループ再編に伴う日中の税金計上により法人税等が増加し、当期純利益が減少しました。さらに、為替が円安に振れたこと等による包括利益累計額増加も影響しROEは目標を下回る結果となりました。設備投資については、一部がPhase2への後ろ倒しとなりました。

	2021	2022	2023	2024	2024年目標
連結営業利益率	26.2%	24.5%	17.8%	25.0%	20%以上
ROE	15.4%	13.8%	9.6%	8.9%	10%以上
研究開発への投資	8.8%	8.1%	8.7%	7.3%	連結売上高 約10%
設備投資		6.9億円	18.7億円	6.9億円	累計50億円
(累計)	—	32.6億円			
連結配当性向	22.5%	27.9%	36.8%	36.8%	連結配当性向30%
(1株当たり年間配当金額)	(35円)	(45円)	(45円)	(45円)	
(自己株式取得)	—	—	実施	—	状況に応じて機動的に実施

## 目標

### 物理密着から化学密着への技術変化への対応

- 化学密着技術の確立
- 次世代デファクトスタンダードの地位確立

### 既存技術の応用展開

### 新規市場への進出

### 新規事業の創出

### グローバル生産戦略の構築

- 連結視点での安定した調達、生産、供給体制の確立

### 経営戦略と人事戦略の連動

### ESG経営の推進

## 総括




- ・ パッケージ基板製造工程  
物理密着の優位性を維持しつつ、「超高密度」「超高周波」化が進む最先端パッケージ基板領域に対応すべく、超微粗化x化学密着技術を確立
- ・ パッケージ基板メーカー  
超微粗化x化学密着プロセス採用進展

- ・ シナジー効果含め多角的に複数有望分野のビジネスモデルPJを始動

- ・ グローバル生産戦略の構築  
従来、各生産拠点視点で構築していた目線をメックグループとして最適化を目指し、「既存工場の増強」「新生産拠点の計画開始」「グローバル調達情報の共有」「グローバル原料BCPの推進」等に取り組み、グローバル視点での生産体制を強化

- ・ ESG経営の基盤強化  
「サステナビリティ基本方針の制定」「人的資本方針の制定」「TCFD提言への賛同表明」等に取り組み、ESG経営の基盤を強化

コア事業の需要拡大と技術変化による新技術領域の開拓、ESG経営を推進・強化します。

		取り組むべき課題
 <p><b>コア事業（電子基板・電子部品）</b></p>		<p><b>通信情報革命を背景とした、デジタル技術への急速な進化への対応</b></p> <p><b>パッケージ基板</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・密着向上剤シェア維持</li> <li>・無粗化技術の確立、デファクトスタンダードの地位確立</li> </ul> <p><b>PCB基板</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・無粗化技術の展開、デファクトスタンダードの地位確立</li> </ul>
		<p><b>グローバル拠点体制の最適化と強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北九州工場稼働と安定供給</li> <li>・技術サポート・マーケティング体制の強化</li> <li>・生産体制の最適化</li> <li>・BCP体制強化</li> </ul>
 <p><b>新規事業</b></p>		<p><b>既存技術の応用展開</b></p>
		<p><b>新規事業の創出</b></p>
 <p><b>ガバナンス・経営基盤</b></p>		<p><b>ESG経営の推進・強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・持続的成長に必要な人財/しくみ/インフラの強化</li> <li>・持続的なESGへの取り組み</li> </ul>

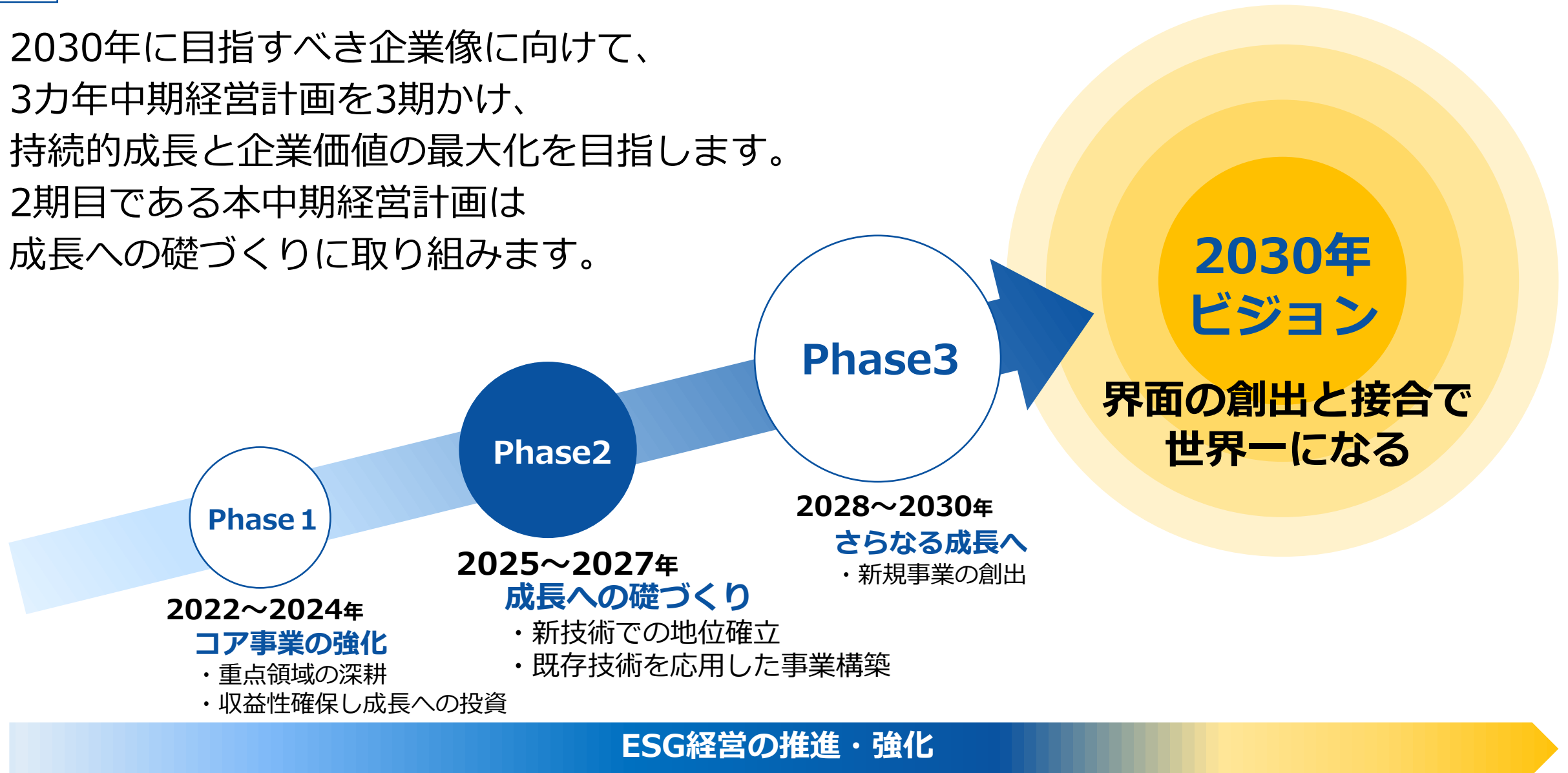
## 3

# 中期経営計画 Phase2



# 本中期経営計画の位置づけ

2030年に目指すべき企業像に向けて、  
3カ年中期経営計画を3期かけ、  
持続的成長と企業価値の最大化を目指します。  
2期目である本中期経営計画は  
成長への礎づくりに取り組みます。





急激なテクノロジーの変化

環境規制の強化

米中貿易摩擦の激化

チャイナ・プラスワンへの製造業の移行

進化するデジタルテクノロジーとの共生に向け  
技術需要の高まりとニーズの多様化を背景に  
半導体関連市場は拡大が見込まれる

## 拡大する市場



### 次世代通信ネットワーク

(5G/6G、光通信、衛星通信)



### IoT

(あらゆるモノがネット接続)



### AIの多様化

(DX、エッジAI、医療等)



### 次世代モビリティ

(自動運転車、運転アシストシステム等)

コア事業の**市場拡大**  
(半導体、電子基板市場)

## 求められる技術



高速情報処理



低電力消費



小型化

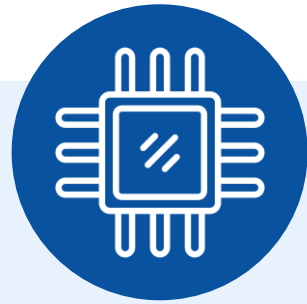


信号低損失



高集積ニーズ拡大

超微粗化、無粗化技術による  
**密着向上剤の需要拡大**  
(信号高速化、高密度化)



## 半導体パッケージ

(コア事業の拡大)

信号低損失、高集積化による  
適用技術の変化

### 最終製品例

パソコン、データセンター、通信インフラ、車載等



## 高速・情報通信

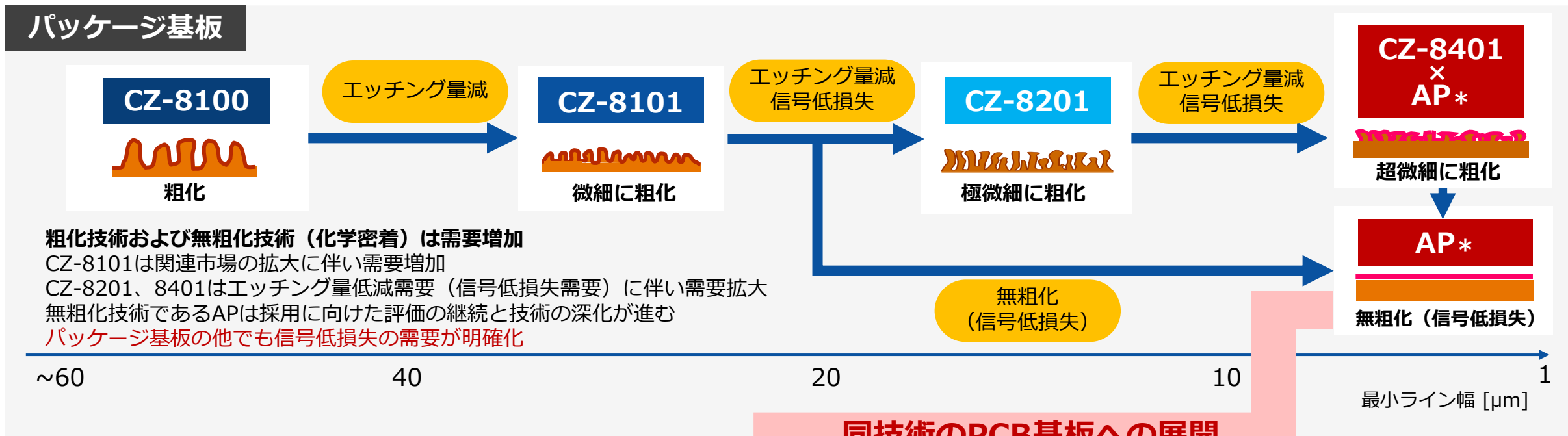
(新技術領域の開拓)

信号低損失、高集積化による  
適用技術の変化

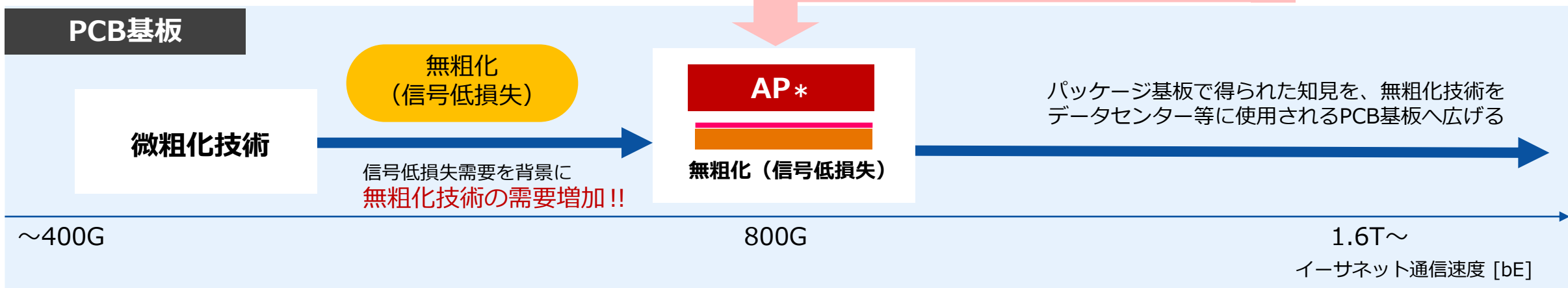
### 最終製品例

データセンター、通信インフラ、車載の多層基板等

## パッケージ基板



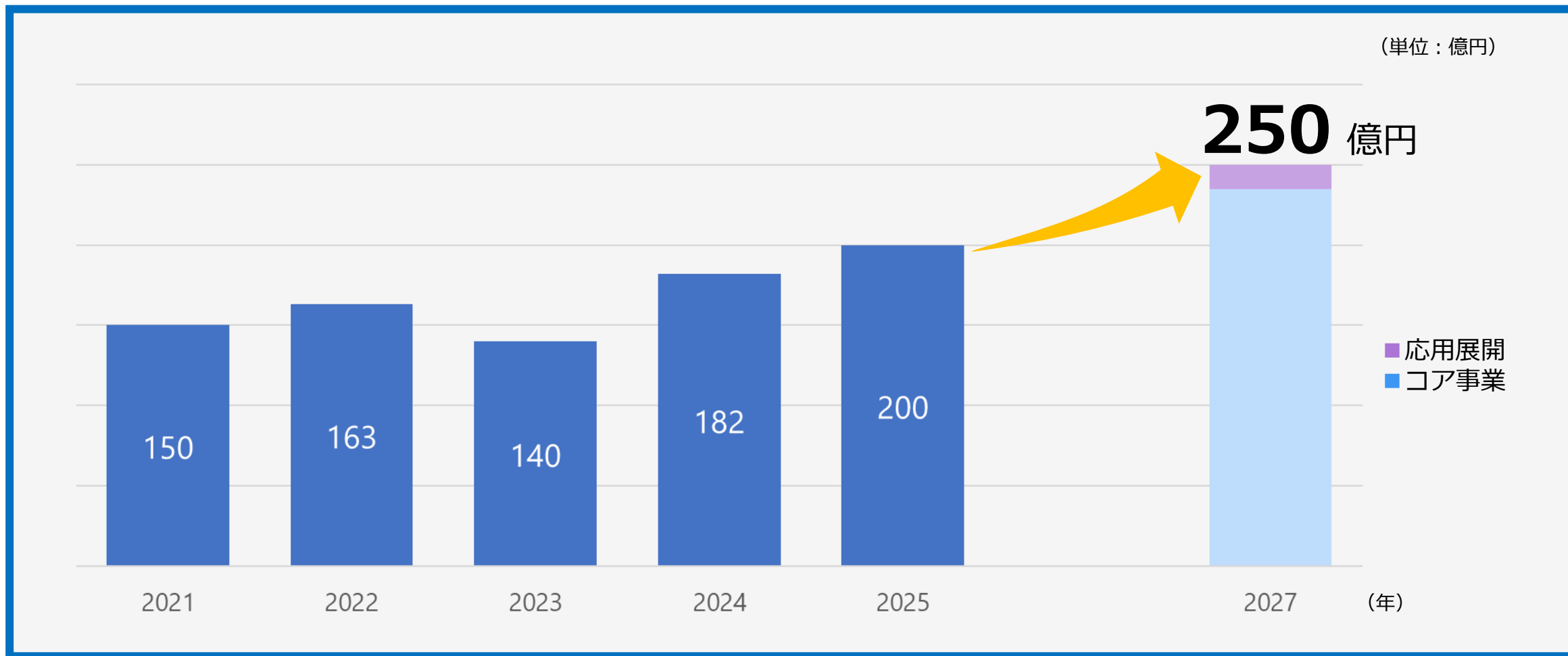
## PCB基板



\* AP : Adhesion Promotor 無粗化技術による化学密着、微粗化に対する化学密着補強

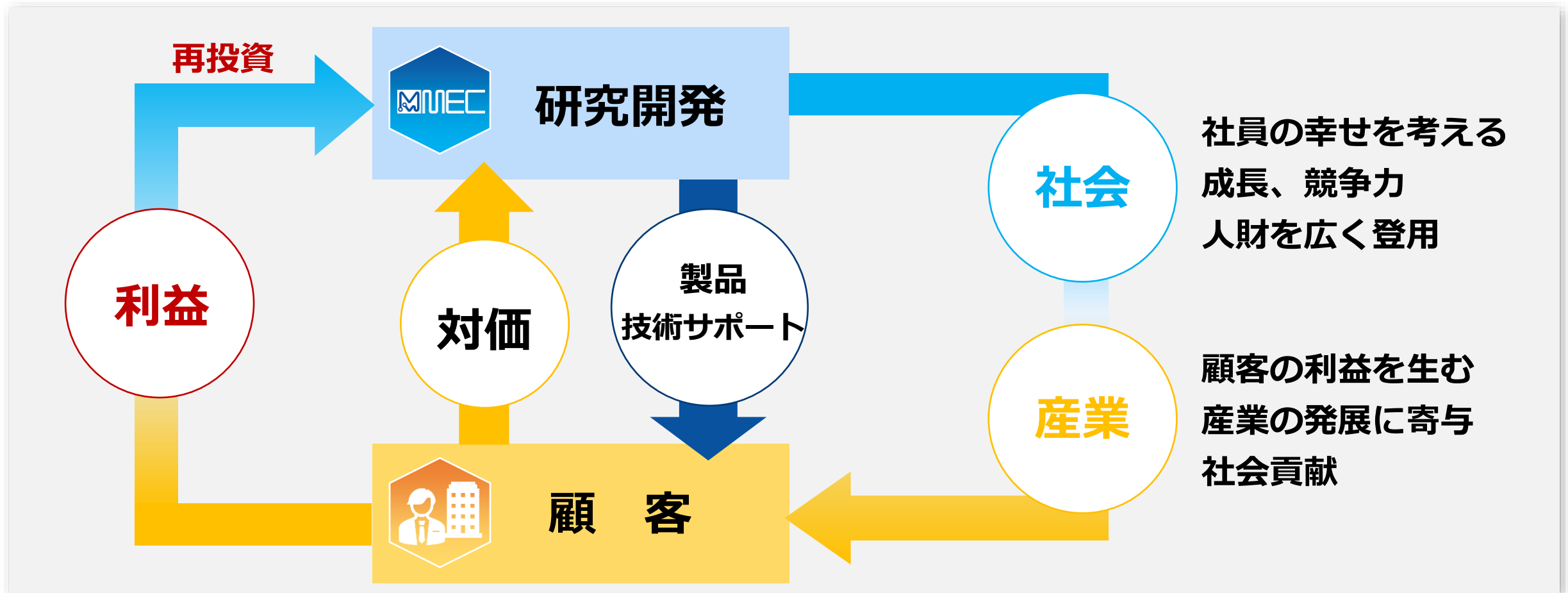
# 売上推移と目標

コア事業での優位性を維持しつつ、新技術の領域においてデファクトスタンダードを獲得します。  
また、既存技術の応用展開にも取り組むことにより、2027年に250億円の売上獲得を目指します。



# 当社のビジネスモデル

研究開発型企業として、価値ある製品を顧客に提供し  
社会に貢献することで持続的成長と企業価値の最大化を目指します。



中期経営計画 Phase2

3

# ① 定性および定量目標



## 定量目標

連結売上高

2027年

**250**億円

コア事業 235億円  
応用展開 15億円

連結営業利益率

**20**%以上

ROE

**10**%以上

## 定性目標

### 既存市場における収益性維持・強化

- 顧客との関係性強化
- 超微粗化系密着向上処理のシェア維持
- 無粗化技術（化学密着）領域におけるソリューション確立
- 環境配慮薬品への取り組み

### 既存技術の応用展開分野における事業構築

### 新規事業の創出

### グローバル安定供給体制の確立

### ESG経営の推進・強化



3

中期経営計画 Phase2

## ② 人財開発



## 挑戦できる企業風土の実現

多様な個性・価値観を有する人財が、自立自走・連帯のもと、「創造と変革」に挑戦できる企業風土を醸成します。

## キャリア形成と能力開発支援

従業員一人ひとりの持続的成長のために必要な教育・研修機会を提供し、キャリア形成と能力開発を支援します。

## ダイバーシティの推進

「多様な人財の獲得」「公正な評価で報いる人事制度の構築」「効果的な人財配置を実現するタレントマネジメントシステムの充実」による、働き甲斐のある労働環境づくりに取り組みます。

## 従業員エンゲージメントの向上

多様な人財を受容する制度整備・意識変革を推進し、ワークライフバランスの充実による、従業員エンゲージメントの向上を実現します。

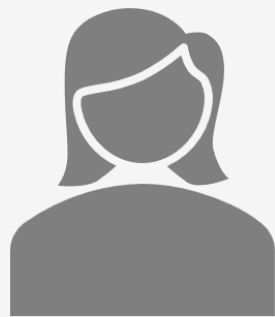
## 良好な社内環境の構築

従業員一人ひとりが心身ともに健康で、安全にいきいきと働き続けることができる良好な社内環境を構築します。

## 目標（2030年）

女性管理職比率

30%以上



男女賃金差異※

90%以上



男性育児休業取得率

85%以上



※当社では賃金体系を職位により設定しており、性別による賃金格差でなく、同職位における男性、女性の賃金は同一です。  
発生している格差は職位ごとの性別構成比の差に起因しています。

中期経営計画 Phase2

3

## ③ 持続可能な社会に向けて



当社グループは、「環境保全」に関する気候変動問題への対応として2030年の定性的目標に次の2つを掲げています。

- 社会の持続的な成長のため、地球環境問題に真摯に取り組む
- エネルギー使用の削減とネットゼロに向けての取り組みを実施

具体的に、  
次のようにCO<sub>2</sub>削減目標を  
定め取り組んでいます。



2030年度までに

国内のScope1・2の総排出量

実質**50%**削減

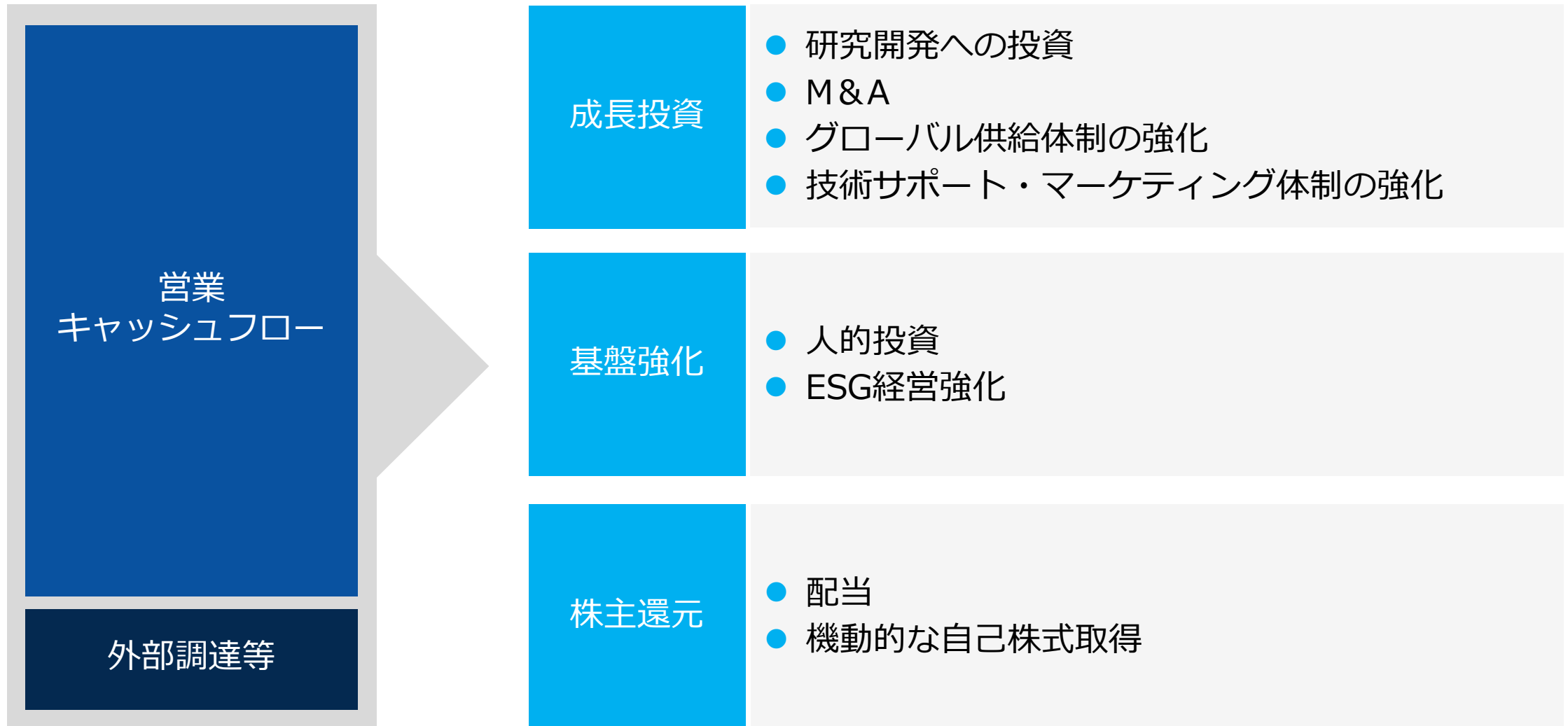
(基準年度：2017年度)

3

中期経営計画 Phase2

## ④ 資本政策





※各項目の大きさはその額の大きさを示すものではありません。

## 研究開発に関する投資

毎年  
連結売上高の

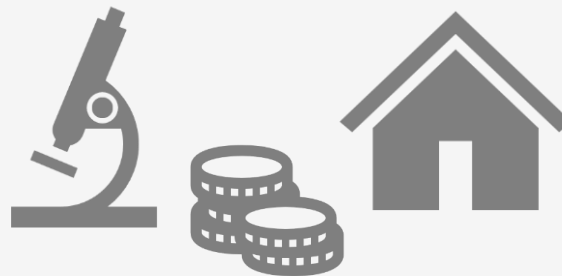
約**10**%



## 設備投資

3力年累計

約**80**億円

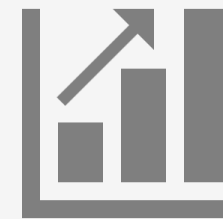


## 株主還元

1株当たり年間配当金の  
維持・成長

(連結配当性向：**30**%目標)

自己株式取得は  
状況に応じ機動的に実施





# 界面価値創造

Creating and Fostering Value at Various Interfaces

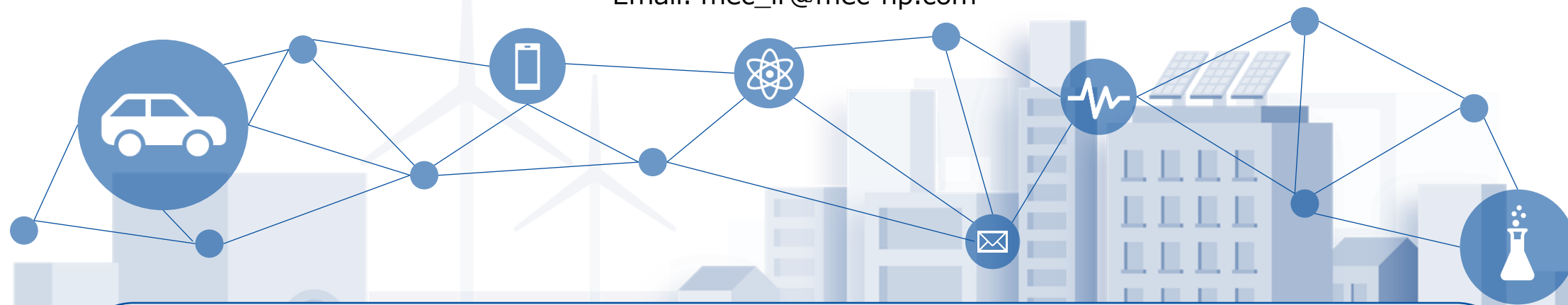


<https://www.mec-co.com/>

【連絡先】メック株式会社 コーポレートコミュニケーション室

Tel. 06-6401-8160

Email. [mec\\_ir@mec-np.com](mailto:mec_ir@mec-np.com)



このプレゼンテーション資料には、2025年2月14日現在の将来に関する予測が含まれております。記述している将来予測および業績予測は、当社が現時点で入手できる情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述している将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知ください。